

2023 年度松戸市予算に対する緊急要望書

松戸市長 本郷谷 健次 様

2022年12月8日

日本共産党 松戸・鎌ヶ谷地区委員会

日本共産党 松戸市議団

〈はじめに〉

岸田政権の誕生から1年、旧安倍政権で露わになった国政の私物化、政治腐敗、疑惑と隠ぺいに加え、国葬の強行や統一協会と自民党との深刻な癒着、高齢者医療費の負担増、軍事費の2倍化や敵基地攻撃能力の保有など、およそ国民の願いに逆行する政権運営が続けられています。

わずかひと月のあいだに3閣僚がドミノ辞任し、総理自身も「空白領収書」など政治資金をめぐる不適切処理が明らかになるなど、深刻な政治不信を招き支持率は大幅に低下、それでもなお国民の願いや批判を聞こうとせず自浄作用の働かない岸田政権に、もはや国民の信頼を取り戻す術はありません。

また LGBT やジェンダー平等を敵視する人物の要職への起用や、気候危機の打開に向けた COP27 を欠席した岸田総理が「脱炭素」として原発の推進を打ち出すなど、世界的な課題・流れにも背を向ける異常な姿勢を続ける政権に、我が国の未来を託すことはできません。

未曾有のコロナ禍に加え、急激な円安と物価高のなか、高齢者の医療費負担増や年金削減を強行した「新自由主義の矛盾」に国民・市民生活が持続不可能なところまで追い詰められようとしています。いまほど「命と人間の尊厳を第一にした社会への転換」が切実に求められているときはありません。本市行政にあっては、こうした国の悪政から「民主主義と市民生活を守る」という地方自治の本旨と責務を全うし、市民とともに歩む市政運営を求めるものです。

この要望書は、先の市議会議員選挙を通じて寄せられた市民の切実な要望や意見について集約・抜粋したものです。日本共産党松戸市議団、日本共産党松戸・鎌ヶ谷地区委員会は、松戸市が市民の暮らしに寄り添い、国や県に対しても市民の立場で意見を述べ、大型開発最優先ではなく命・暮らし・福祉・教育を第一に考えた新年度予算編成を行うよう強く求めるものです。

以下、具体的な項目についてご検討いただき、予算化されるよう要望致します。ご回答くださいますようお願い致します。

1. 平和憲法を堅持し、ジェンダー平等社会、差別のない社会の構築に向け、市として積極的役割を果たすこと

- ① 長崎平和大使派遣で形成された長崎市との友好関係の証にいただいた被爆クスノキが21世紀の森と広場に植樹されていることを、掲示板設置などで市民に周知すること。
- ② 市職員や教職員向けに作成された「多様な性に関する対応ガイドライン」パンフを一般市民向けに作成して配布すること。
- ③ 幕張メッセを武器見本市に貸与しないように県へ要請すること。
- ④ 軍事費の2倍化を改め、社会保障費の増額を図るよう国に求めること。

2. 誰もが安心して子育てできるよう保育施策の充実と、教職員の不足を解消し子どもたちが安心して学べる教育環境の整備促進を図ること

- ① 3歳未満の保育料の無償化を行なうこと。
- ② 学校給食費の無償化は一部ではなく、完全無償化を図ること。

- ③ 教職員不足の解消と教員の持ち時間数を減らすために、授業が可能な市費負担教員の募集を行うこと。
- ④ 学校体育館へのエアコン設置とトイレの洋式化を進めること。
- ⑤ 放課後児童クラブの多人数解消と支援員・補助員の処遇改善を行なうこと。
- ⑥ 図書館の充実を早急に進めること。
- ⑦ 学校コンピューター室の利用状況を調査し、配布されたタブレットとのダブルコストの解消をはかり、その予算をさらなる教育の充実に回すこと。

3. くらし・福祉の充実を図ること

- ① 新型コロナウイルス感染等から命と暮らしを守るために、市として行える感染対策等をいち早く検討・政策化していくためにも、市独自の保健所設置の検討を始めること。
- ② 18歳まで拡大された子ども医療費助成制度について、すべて現物給付にするとともに200円の自己負担を無くすこと。
- ③ 国民健康保険料のこれ以上の引き上げをやめ、法定外繰り入れの増額などにより均等割の引き下げを図ること。
- ④ 東松戸病院・梨香苑の廃止および病院土地の売却方針は撤回すること。
- ⑤ 年金で入れる特別養護老人ホームを増設すること。
- ⑥ がん患者が治療を続けながら社会参加等を継続するための支援策として、医療用ウィッグ購入への助成制度を創設すること。
- ⑦ 補聴器購入の助成制度をつくること。
- ⑧ 買い物・通院難民の問題や交通不便地域の解消のため、タクシー代補助、乗り合いタクシーや移動スーパーなどの施策を行うこと。
- ⑨ 市役所の職員は原則正規職員とし、非正規職員の採用は臨時的な場合のみに限定すること。また非正規職員の処遇は時給1500円以上とすること。
- ⑩ 75歳以上の高齢者の医療費を1割負担に戻すよう国に求めること。
- ⑪ 市立総合医療センターの未紹介初診料7000円は廃止するよう国に求めること。

4. 持続可能な社会に向けた地球環境の保全と温暖化防止に積極的に取り組み、災害に強いまちづくりを進めること

- ① 松戸市として「気候危機非常事態宣言」を行い、市として取り組む「地球温暖化防止計画」を再検討し、重点化すること。
- ② 農業の担い手を確保し、都市農業の振興とともに農地の保全を進めること。
- ③ 平成31年3月に松戸駅周辺まちづくり委員会から出された答申にもとづき矢切耕地の保全整備計画を早急に策定し矢切耕地の保全を図ること。
- ④ 市全域の指定避難場所の必要数の再確認すること。とくに国道464号線以南、高塚新田の市指定避難場所は梨香台小学校のみであることから、人口が急増するも公共用地が少ない本地域の災害対策として、東松戸病院・梨香苑も避難場所として指定すること。

5. 市内の商工業を活性化し、活気あふれる松戸市をつくること。市の開発計画は市民の声を聞きすすめていくこと

- ① コミュニティバスを八ヶ崎や東部地区をはじめ、13の交通不便地域はもちろん市内各地に走らせること。
- ② 市役所建て替えについては新拠点ゾーンへの移転ありきではなく、市民に十分に知らせ、市民と

議会の合意の下最善の方法で進めること。

- ③ 新松戸駅東側地区土地区画整理事業は住民の合意を得るまで凍結すること。
- ④ 市有地の小金原中央商店街駐車場の賃貸料は減額して、地元の中小商店を経済的に援助していくこと。
- ⑤ 流鉄・流山線内の小金城趾駅にエレベーター設置などでバリアフリー化すること。
- ⑥ 東平賀地区の城山公園付近水路沿いや旭町小学校脇の坂川沿いなど交通渋滞を避けるための「抜け道」になっている道路の安全対策を図ること。
- ⑦ 横須賀小学校の通学路の安全対策として歩道と横断歩道の整備を行なうこと。
- ⑧ 国道 464 号の歩道の安全対策を県に求め進めること。
- ⑨ 公園や学校など公共施設の樹木の適正管理のための予算を増額し、近隣住民の良好な生活環境を保障すること。
- ⑩ 街区表示板を増やし、市民の生活利便性の向上を図ること。
- ⑪ みのり台駅、松戸新田駅前の踏切を改良し、踏切内の歩道を拡幅すること。
- ⑫ 21 世紀の森と広場の駐車場について、時間貸し駐車場を拡大すること
- ⑬ 武蔵野線高架沿いの階段から 21 世紀の森と広場南口に下りる階段を歩道橋にするなど、公園利用者の安全対策を講じること。

以上